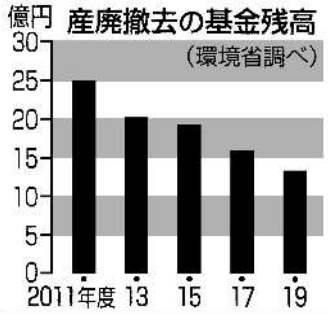
産廃撤去の基金、枯渇か

来年度にも、改善策検討

環境省は5日、不法投棄された産業廃棄物の撤去のために積み立てている「産業廃棄物適正処理推進センター基金」が来年度にも枯渇する恐れがあると明らかにした。撤去費の高止まりなどが原因で、同日から有識者検討会で改善策の議論を始めた。今秋にも結論をまとめる。

現行では、不法投棄した業者が分からなかったり、倒産したりして産廃が放置されたままの場合、地方自治体が撤去する。撤去費の7割を基金から支出、残りを自治体側が負担する。



基金は国と産業界が積み立てているが、近年は大規模な不法投棄が相次ぎ、数億円規模の支出が常態化。毎年度の基金繰入額は1億円程度にとどまり、ピーク時の2011年度に25億円あった基金残高は、19年度に13億円まで落ち込んだ。産業界からの拠出は任意で、思うように集まらないことも背景にある。

検討会で環境省は「今後も大きな不法投棄が続けば、21年度にも基金が枯渇する可能性がある」と指摘。支出の抑制や拠出を求める企業の範囲拡大などを課題に挙げた。

令和2年8月6日
伊勢新聞